

# 静岡自動車株式会社

第 88 期 (平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日)

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表 P2

損益計算書 P3

個別注記表 P4

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部	
<b>&lt; 流動資産 &gt;</b>	<b>&lt; 31,060,075 &gt;</b>	<b>&lt; 流動負債 &gt;</b>	<b>&lt; 46,617,860 &gt;</b>
現金及び預金	20,610,455	買掛金	91,047
売掛金	2,904,008	短期借入金	17,910,244
貯蔵品	10,360	未払金	19,280,214
前払費用	4,416,814	未払費用	681,791
繰延税金資産	578,456	未払法人税等	572,500
リース投資資産	2,554,714	未払消費税等	1,983,900
未収入金	1,059	前受金	4,622,164
貸倒引当金	△ 15,791	賞与引当金	1,476,000
<b>&lt; 固定資産 &gt;</b>	<b>&lt; 493,907,171 &gt;</b>	<b>&lt; 固定負債 &gt;</b>	<b>&lt; 372,561,976 &gt;</b>
[有形固定資産]	[ 474,092,031 ]	関係会社長期借入金	370,000,000
建物	241,487,108	役員退職慰労引当金	1,133,400
構築物	170,175	預り保証金	1,428,576
車両運搬具	145,421,219	《負債合計》	《 419,179,836 》
什器備品	3,217,287		
土地	83,796,242	<b>&lt; 株主資本 &gt;</b>	<b>&lt; 105,787,410 &gt;</b>
[無形固定資産]	[ 238,335 ]	[資本金]	[ 16,000,000 ]
ソフトウェア	238,334	[利益剰余金]	[ 89,787,410 ]
電話加入権	1	利益準備金	( 4,000,000 )
[投資その他の資産]	[ 19,576,805 ]	(その他利益剰余金)	( 85,787,410 )
繰延税金資産	17,089,335	繰越利益剰余金	85,787,410
長期前払費用	2,487,470	《純資産合計》	《 105,787,410 》
<b>資産合計</b>	<b>524,967,246</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>524,967,246</b>

## 損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

売上高		240,323,442
売上原価		200,109,021
売上総利益		40,214,421
販売費及び一般管理費		51,654,192
営業損失		11,439,771
営業外収益		1,632,597
受取利息	5,874	
その他の営業外収益	1,626,723	
営業外費用		2,990,605
支払利息	2,989,040	
その他の営業外費用	1,565	
経常損失		12,797,779
特別損失		541,491
固定資産除却損	541,491	
税引前当期純損失		13,339,270
法人税、住民税及び事業税		572,500
法人税等調整額		△ 5,150,928
法人税等合計		△ 4,578,428
当期純損失		8,760,842

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### 有形固定資産・・・定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）  
については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 38年

車両運搬具 3～6年

#### 2 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める繰入限度額（法定繰入率）を基に今後の回収可能性を勘案した率により計上しています。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度中に負担すべき支給見込額を計上しています。
- (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度中に負担すべき支給見込額を計上することとしています。なお、当事業年度中に計上すべき金額はありません。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。  
なお、退職給付債務の額については、簡便法（退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を適用して計算しています。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

#### 3 重要な収益および費用の計上基準

##### ファイナンス・リース取引に係る売上高および売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高および売上原価を計上する方法によっています。

#### 4 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。